

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第76期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	12,616,902	13,055,622	12,349,151	12,753,597	12,731,374
経常利益 (千円)	809,979	1,308,768	862,622	908,907	1,005,921
当期純利益 (千円)	207,340	989,556	480,543	614,421	766,598
包括利益 (千円)		814,064	513,839	875,614	910,676
純資産額 (千円)	15,517,665	16,130,013	16,442,936	17,240,957	18,000,812
総資産額 (千円)	20,984,943	21,799,178	21,779,507	22,960,600	23,805,325
1株当たり純資産額 (円)	1,489.31	1,547.87	1,577.07	1,656.73	1,735.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.82	99.37	48.26	61.72	77.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	70.7	72.1	71.8	72.6
自己資本利益率 (%)	1.5	6.5	3.1	3.8	4.5
株価収益率 (倍)	18.3	4.7	10.3	8.4	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,236,472	2,072,770	1,118,145	1,779,875	1,325,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,570	1,435,623	365,258	3,059,744	617,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,998	320,703	248,980	197,419	204,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,051,489	2,367,932	3,602,357	2,125,068	3,038,019
従業員数 (名)	476	461	450	452	449
〔外、臨時雇用者数〕	〔50〕	〔48〕	〔44〕	〔47〕	〔46〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
海運業収益 (千円)	7,820,049	8,331,147	8,090,327	8,333,695	8,211,650
経常利益 (千円)	638,456	1,226,239	788,596	923,259	833,925
当期純利益 (千円)	710,911	968,188	487,976	451,745	597,425
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	13,088,614	13,735,585	14,044,985	14,502,063	14,958,720
総資産額 (千円)	15,591,921	16,693,852	16,684,178	17,593,296	17,851,244
1株当たり純資産額 (円)	1,314.10	1,379.44	1,410.64	1,456.83	1,502.79
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	15.00	15.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.37	97.22	49.01	45.38	60.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.9	82.3	84.2	82.4	83.8
自己資本利益率 (%)	5.6	7.2	3.5	3.2	4.1
株価収益率 (倍)	5.3	4.8	10.1	11.5	9.2
配当性向 (%)	28.0	20.6	30.6	33.1	33.3
従業員数 (名)	234	227	223	225	226

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港通船(株)(現在の東港サービス(株)、現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送(株)を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船(株)に譲渡
5月	通船部門の営業権を(株)ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー(株)(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
43年12月	宮城県塩釜市において仙台湾ポートサービス(株)の設立に参加(現在の宮城マリンサービス(株))
46年 1月	千葉市において千葉特殊曳船(株)の設立に参加(現在の防災特殊曳船(株))
47年 5月	浦賀マリンサービス(株)設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
48年10月	横浜市においてパシフィックエスコートサービス(株)の設立に参加(現在の(株)パシフィックマリンサービス)
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
54年 1月	東京湾フェリー(株)が、金谷ターミナル店のレストラン・売店の営業を行うフェリー興業(株)の全株式を取得
62年 3月	香港において SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. の設立に参加 曳船事業開始
平成16年 1月	SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. が中国・防城港にてBEIBU GULF TOWING(FANGCHENGANG)COMPANYを合併で設立

3 【事業の内容】

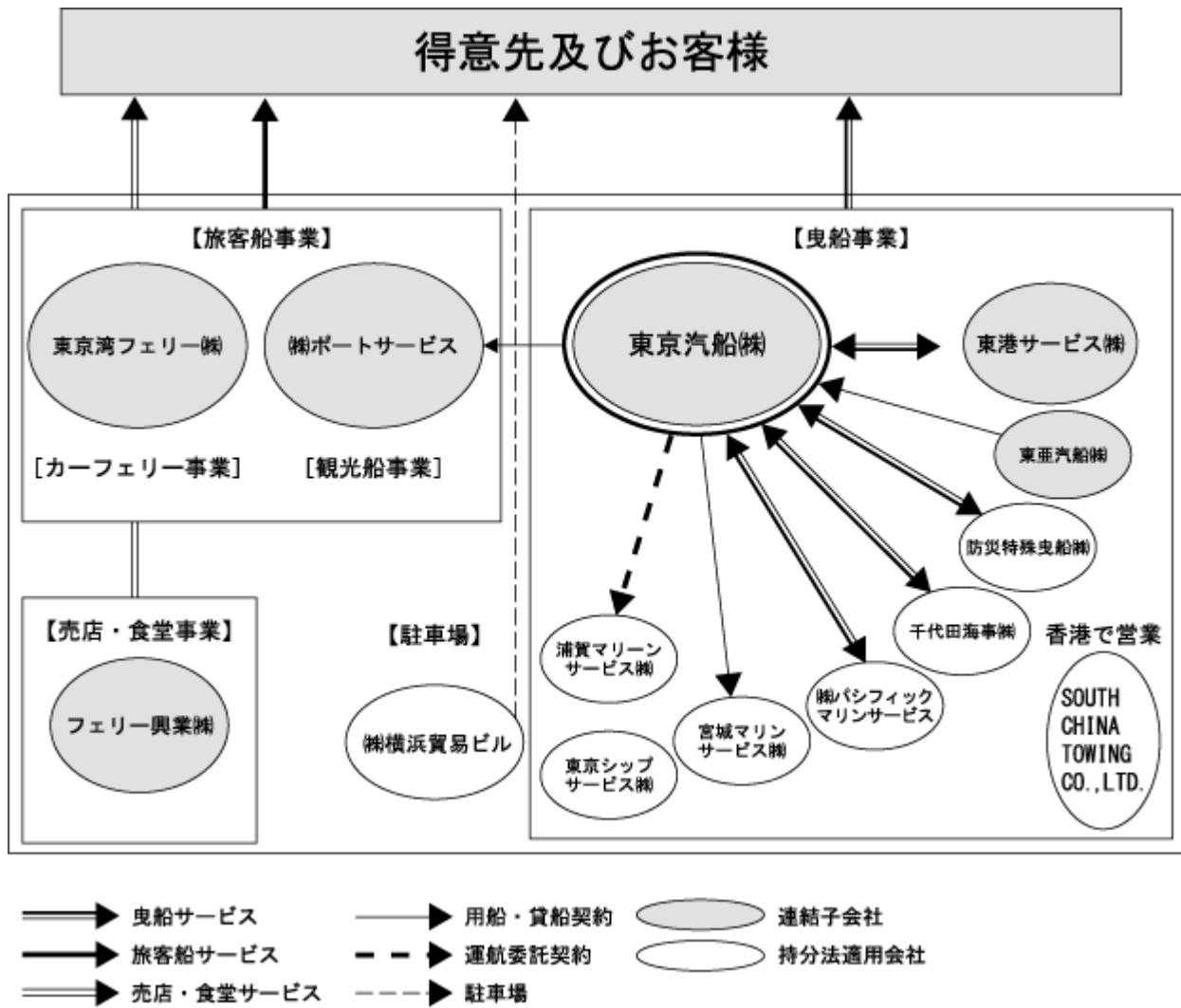
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 曳船事業 …事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。
当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)他2社及びその他の関係会社から曳船を用船しております。
なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.は香港において曳船事業を行っております。
- (2) 旅客船事業 …事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。
連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。
- (3) 売店・食堂事業…事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス㈱ *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	48.8	当社所有船舶の貸渡先 債務保証 役員の兼任... 4名
東京湾フェリー㈱ *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	77.6	資金の貸付 役員の兼任... 3名
フェリー興業㈱ *1,3	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 3名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船㈱	千葉市中央区	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事㈱	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 4名
(株)バシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス㈱	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	当社所有船舶の貸渡先 役員の兼任... 2名
東京シップサービス㈱	東京都港区	40,000	曳船事業	50.0 (50.0)	
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当しております。

3 *2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 *3：債務超過会社。債務超過額は、平成26年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 139,172千円

フェリー興業㈱ 23,730千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 *4：下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(千円)	(株)ポートサービス
売上高	(千円)	1,657,702
経常利益	(千円)	14,867
当期純利益	(千円)	14,427
純資産額	(千円)	139,172
総資産額	(千円)	654,419

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	336 〔 〕
旅客船事業	89 〔 46 〕
売店・食堂事業	24 〔 〕
合計	449 〔 46 〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226	38.27	14.68	9,176

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	226
合計	226

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(310名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、大幅な金融緩和政策により円安・株高が進行し、政府の経済政策による公共投資と消費税増税前の駆け込み需要による堅調な個人消費に支えられ、景気は回復基調となりました。

しかしながら、当社グループの主たる事業である曳船業界を取り巻く状況につきましては、製造業の現地生産化の進展による輸出の減少等の要因で、東京湾の入出港船舶数は東日本大震災以前の水準までは回復しておりません。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力をあげて業績向上に努めた結果、売上高は12,731百万円(前期比0.2%減)とほぼ横ばいとなりました。営業利益は615百万円(前期比1.5%増)、経常利益は1,005百万円(前期比10.7%増)、当期純利益は766百万円(前期比24.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、プロダクトタンカーの入出港数が増加し、秋口以降は自動車専用船が増加傾向となりましたが、コンテナ船の入出港数の減少が響き減収となりました。

東京地区でもコンテナ船主体であるため、入出港船舶数、作業数が減少し減収となりました。横須賀地区の作業対象船舶のうちコンテナ船は減少しましたが、LNG船は高水準を維持したためエスコート作業は横ばいとなりました。また、湾口水先艇の作業料金値下げによる影響や、前期のような大きな海難救助作業がなかったことにより減収となりました。

一方、千葉地区は、石油精製各社による設備定期点検がありました。10月以降タンカーの入港数が持ち直し、作業対象船舶の大型化や荒天時の特別作業も発生したことで増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は9,296百万円と前期に比べ138百万円減少したことに加え、原油価格の上昇と円安で燃料費が増加したことが響き、営業利益は635百万円(前期比13.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、みなとみらい線と鉄道4社との相互乗入れにより乗船客が増えたことや、顧客ニーズの取込みが奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月の強風と10月の台風による欠航が響きましたが、夏場や11月以降は天候に恵まれ、また、千葉県及び南房総自治体との連携による宣伝効果もあり各種イベントが好調で第3四半期までは順調に推移しておりました。

しかしながら、2月に入り週末に2度の記録的な積雪となり、観光施設の休業や交通網が寸断されたことで、2月の売上高は想定より大幅に落ち込みました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,588百万円(前期比3.5%増)に留まり、燃料費の高騰が追い打ちを掛け10百万円の営業損失(前期は103百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店である金谷センターでの団体客利用が低迷しましたが、カーフェリー船上での各種イベントや房総施設への商品売上が好調で、第3四半期までは順調に推移しました。

しかし、積雪の影響を大きく受け、船客数の大幅な落ち込みや団体客のキャンセルが相次ぎ2月の売上高が激減いたしました。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は845百万円(前期比3.5%増)に留まり、回復傾向は見られたものの9百万円の営業損失(前期は28百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ912百万円増加して3,038百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は453百万円減少し1,325百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,129百万円、減価償却費が1,022百万円、法人税等の支払額が490百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は2,442百万円減少し617百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、定期預金の払い戻しが純額で1,085百万円資金が増加しましたが、有形固定資産取得による支出が1,962百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は401百万円増加し204百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、長期借入金を500百万円借入れ、配当金の支払額が149百万円発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、

「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループの中核である曳船事業において海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献という公共的役割を果たしていきます。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応えていきます。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した既存事業関連海事分野での新規事業展開にも注力していきます。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 会社の対処すべき課題

曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化

曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承

曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造

曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓

洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

旅客船事業

(カーフェリー部門)競合する東京湾アクアライン料金の大幅値下げ継続による経営環境の悪化に対処するための)新規の観光需要の取り込み、)旅客需要に見合い低コスト運航を可能とする新規船隊の整備。

(観光船部門)営業強化による横浜への国内外からの観光需要の取り込み

(2) 社会的責任を意識した経営

当社グループは、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営(環境負荷の少ない曳船導入と運航、リサイクル等)を行っていきます。

また、内部統制システムを運用・改善するにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしていきます。

(3) 連結経営

当社グループは、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

燃料油・原材料価格変動リスク及び調達リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油価格高騰により収益が圧迫されるリスクと燃料油の供給自体のストップにより運航に支障をきたす恐れがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価額に影響が出ることもあります。

海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出勤は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、景気動向や自然災害等を要因とした日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、サイドスラストー装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

カーフェリー事業に関しては、競合交通手段である東京湾アクアライン通行料金の値下げによる競争力低下のリスクを抱えております。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与うる要素は上記に限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業では、急激な円安があったものの輸出の回復は緩やかで、曳船作業の対象となる東京湾入出港船舶数については、コンテナ船各社の寄港数削減の影響が大きく、構造的に低迷しております。

旅客船事業及び売店・食堂事業は、天候に翻弄された年となり、2月の記録的な積雪で売上高は大幅に落ち込み、第3四半期までの好調を維持できず営業損失となりました。

この結果、グループ全体の売上高は12,731百万円(前期比0.2%減)とほぼ横ばいとなりました。

利益面では、人件費を中心に減少しましたが原油価格の上昇と円安により燃料費が高騰し、営業利益は615百万円(前期比1.5%増)、経常利益は持分法投資利益が寄与し1,005百万円(前期比10.7%増)、当期純利益は766百万円(前期比24.8%増)となりました。

(2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、844百万円増加し23,805百万円となりました。これは主に、設備投資により船舶が954百万円増加し、長期預金の設定により300百万円増加しましたが、現金及び預金が472百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、84百万円増加し5,804百万円となりました。これは、主に未払法人税等が151百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、759百万円増加し18,000百万円となりました。これは主に当期純利益が766百万円となりましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことにより利益剰余金が617百万円増加し、為替勘算調整勘定が152百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営戦略の現状、問題認識と今後の方針について

曳船事業

曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減を図ります。また、曳船サービスの総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに曳船乗組員の技能継承策を推進いたします。また、既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開を目指します。

旅客船事業

カーフェリー部門において、競合する東京湾アクアライン通行料金の大幅値下げ継続などによる経営環境の悪化に対処するための、運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大を目指します。

観光船部門では、新規企画を中心に積極的な営業展開を行い顧客数増加による売上の拡大を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額1,968,268千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業のため新曳船2隻1,319,388千円、交通船363,582百万円、建設仮勘定159,000千円の設備投資を行いました。この設備投資における所要資金は、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	25	4,893	3,734,828	馬力 94,300PS
			共有船	4	918 (459)	383,479	19,500PS (9,750PS)
			用船	8	1,468	238,634	29,160PS
		その他	8	240	337,837		
	東港サービス(株)	曳船	所有船	4	906	273,462	13,900PS
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	2	6,931	85,510	輸送能力 220台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	12,187	旅客定員 871名
			用船	4	146	407	" 480名
		旅客船	所有船	1	46	116	" 160名
			用船	4	146	407	" 480名
		交通船	所有船	2	38	0	" 69名
			用船	3	47		" 118名
	その他					99	

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 用船の帳簿価額は、改良費であります。

3 総屯数及び曳船馬力(PS)の()内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計	
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	233,286	9,485	368,800 (5,796)	4,694,780	17,604	5,323,957	226

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計	
東港サービス(株)	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	2,760	1,136	213,650 (590)	273,462	163,156	654,166	47
㈱ボートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	90,565	1,850		12,811	6,012	111,239	32 [30]
東京湾フェリー(株)	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横須賀市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	22,945	868	853,178 (18,205)	85,510	8,288	970,791	57 [15]
フェリー興業(株)	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横須賀市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	5,202	0			1,385	6,588	24
東亜汽船(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	曳船事業	本店等設備					279	279	63

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)3隻の設備更新で、投資予定金額は1,511,000千円であり、所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	550,000		自己資金	平成26年4月	平成26年9月	設備更新
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	550,000		自己資金	平成26年7月	平成27年3月	設備更新
東港サービス(株)	東京都港区	曳船事業	船舶(曳船)	570,000	159,000	自己資金	平成26年4月	平成27年2月	設備更新

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	63,856	平成26年10月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	9	26	11	2	558	613	
所有株式数(単元)	0	1,813	39	3,431	1,127	2	3,558	9,970	40,000
所有株式数の割合(%)	0.00	18.19	0.39	34.41	11.30	0.02	35.69	100.00	

(注) 自己株式56,064株は「個人その他」に56単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.01
3 ビービーエイチフォー フィデリティロープライ ズドストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	975	9.74
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	495	4.95
7 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
8 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
9 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
10 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,115	61.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,914,000	9,914	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	56,000		56,000	0.56
計		56,000		56,000	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	581	312
当期間における取得自己株式	563	309

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	56,064		56,627	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき20円(配当金の総額199,078,720円。平成26年6月27日定時株主総会決議。)を実施します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	570	511	531	550	577
最低(円)	340	370	459	402	474

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	532	540	548	577	570	569
最低(円)	500	502	503	520	530	534

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤 昌 哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月	当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤 宏 之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部及び事業企画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部及び事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	総務部長・ 経理部管掌	伊藤 英津生	昭和25年3月3日生	平成11年7月 平成12年7月 平成15年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社日本興業銀行テレフォン バンキングセンター室長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役総務部長・経理部 管掌現在に至る	注4	2
常務取締役	千葉支店長	川名 勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長 当社常務取締役千葉支店長現在に 至る	注4	3
常務取締役	横須賀地区 担当	小山 武 志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に 出向 浦賀マリンサービス株式会社代 表取締役専務取締役 浦賀マリンサービス株式会社代 表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当 当社常務取締役横須賀地区担当現 在に至る	注4	3
取締役	関連事業 担当	石原 久	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社海務部次長 当社海務部部长 株式会社ポートサービス常務取締 役現在に至る 当社取締役就任 当社取締役関連事業担当現在に 至る	注4	2
取締役	海務部長	安達 直	昭和28年2月22日生	平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月	商船三井タンカー管理株式会社取 締役 当社海務部部长 当社取締役就任海務部部长現在に 至る	注4	2
取締役	営業部長	山崎 淳 一	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業部次長 当社取締役就任営業部部长現在に 至る	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	佐藤 晃 司	昭和32年 6 月21日生	昭和56年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役就任経理部長現在に至る	注 4	1
取締役		山崎 潤 一	昭和22年 4 月12日生	平成12年10月 平成16年 3 月 平成19年 6 月 平成21年 3 月 平成25年 6 月	東海汽船株式会社旅客部長 同社取締役総務部長 当社監査役 東海汽船株式会社代表取締役社長 就任現在に至る 当社取締役就任現在に至る	注 4	
常勤監査役		柿坪 精 二	昭和29年 5 月10日生	平成15年 7 月 平成16年 6 月 平成21年 3 月 平成22年 3 月 平成25年 6 月	株式会社みずほフィナンシャルグループよりみずほ総合研究所株式会社へ出向 年金コンサルティング部副部長 同社上席執行役員年金コンサルティング部長 東京ベイヒルトン株式会社取締役総務部長 東京ベイヒルトン株式会社専務取締役 当社常勤監査役就任現在に至る	注 5	
監査役		池田 直 樹	昭和26年 4 月27日生	平成元年 5 月 平成15年 2 月 平成15年 6 月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注 6	
監査役		岩本 光 男	昭和22年11月12日生	平成 8 年 3 月 平成 9 年 6 月 平成14年 4 月 平成19年 1 月 平成24年 6 月	株式会社日本興業銀行法務部副部長 カナダみずほコーポレート銀行社長 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社専務取締役 トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社常勤監査役(平成24年 3 月退任) 当社監査役就任現在に至る	注 6	
計							1,676

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 取締役山崎潤一氏は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役柿坪精二氏、監査役池田直樹氏ならびに岩本光男氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役柿坪精二氏の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、岩本光男氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、企業が顧客および社会に対しその事業の使命を果たすことにより長期的な利益を最大化するとともに、法令遵守を徹底することが株主の利益に資するとの観点から、これらの目的を達成するために取締役会による経営執行の監督が行われることが重要であるとの認識に立つものであります。

当社における、企業統治の体制は下記のようになっております。

(a) 会社の機関の内容

- イ．取締役会は10名で構成され、うち1名が社外取締役であり、経営の助言を受けております。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し業務執行取締役により構成される経営会議による意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、全員社外監査役であり、うち1名は常勤監査役として常時執務し、取締役会に加え、週1回開催される経営会議にも常に出席し、経営陣の職務執行を十分に監視する体制となっております。
- ニ．会計監査人には適切な情報の提供を行い、的確な監査を受けています。
- ホ．当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間では、会社法第427条1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約)を締結しておりません。

(b) 内部統制システムの整備の状況

- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
- ロ．各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行ない、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行をし、業務執行状況の報告を行います。
- ハ．総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行ない、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行なっています。
- ニ．監査役は内部統制システム体制の構築と運用の適正性に関する監査結果を、適宜経営会議又は取締役会に報告する体制となっております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- イ．経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ロ．各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括をします。

- 八．各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括役員に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっています。
- 二．リスクが顕在化した場合は迅速な対処を行ない、会社への損害の最小化の体制を整えています。

上記体制を採用している理由は以下のとおりであります。

取締役会においては、独立役員である社外取締役1名、社外監査役3名が出席することにより、健全な経営判断が確保されるよう経営を監視する役割が期待されます。このように監督機能を強化することが、株主・投資家からの信認を確保していく上でふさわしいと考えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、下記のとおりであります。

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命により特命監査を行なう体制になっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置を実施します。
- ハ．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- ニ．監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する金融機関出身者であり、そのうち1名は常勤監査役であります。
- ヘ．監査役会は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ト．内部監査責任者は、監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。各社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

- (b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

イ．当社は山崎潤一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の代表取締役社長であり、旅客船会社の経営者としての専門的な見識および、総務担当取締役としての経験を有しております。その見識および経験に基づき、当社の経営陣から独立した外部的な視点から議案審議等を行える立場は、当社の経営に資するものであります。

尚、同社は当社発行済株式(除、自己株式)の2.77%を保有しております。

ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。

常勤監査役柿坪精二氏は、金融機関在籍時に培われた財務及び会計に関する相当程度の知見ならびに、その後の総務担当取締役としての経験を有しており、その知見・経験は当社の監査業務に資するものであります。

監査役池田直樹氏は、弁護士として法令についての高度な能力、見識を有しており、客観的な立場、かつ専門的見地を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役岩本光男氏は、金融機関在籍時に培った財務の専門的知識及びその後の経営者、ならびに常勤監査役としての経験を活かして当社の監査業務を行っております。

当該社外役員は旅客船会社の経営者や金融機関出身者及び弁護士であるため、当社の経営陣から独立した外部的視点と専門的見識を有しております。また当該旅客船会社は、当社の発行済株式を保有しておりますが、保有比率は2.77%(除、自己株式)と低いため、当社の経営へ影響を与えるものではありません。以上の理由から経営の説明責任と健全な判断の確保のための経営監督を行なうのに適任と判断しております。

社外取締役は取締役会に原則毎回出席し、平時における経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断といった役割が期待されております。

社外監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。社外監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。内部監査責任者は、社外監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を社外監査役に提出します。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役が、株主との間に利益相反が生じるおそれのない客観的かつ中立的な立場から、助言・提言を行えるよう、その選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」を参考としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 山下和俊氏 (有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員)

公認会計士 川口靖仁氏 (有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員)

当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士5名、その他の補助者7名であります。

定款での取締役についての定め

イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

八．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,758	155,700		35,000	25,058	10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	25,350	23,850			1,500	6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、基本報酬については、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、世間水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

また、賞与については、全体の額を利益指標、世間水準等を勘案した上で株主総会上に上程しており、個別役員については各人の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,452,607千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

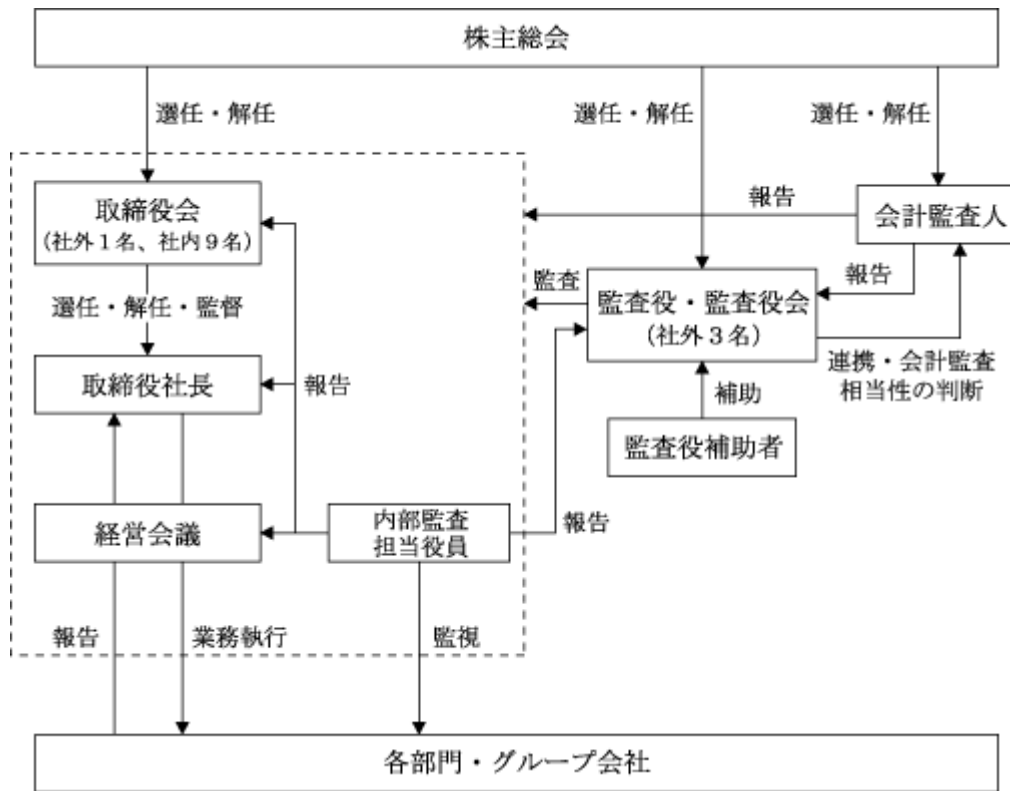
銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	453,100	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	132,242	安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	91,605	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	78,294	営業取引関係の強化
富士急行(株)	91,000	67,704	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	56,506	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	26,819	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	18,060	事業推進
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	14,968	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	7,684	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	6,110	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,609	営業取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	400,200	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	124,963	安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	93,907	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	101,858	営業取引関係の強化
富士急行(株)	91,000	96,551	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	69,156	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	28,211	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	18,795	事業推進
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	17,127	安定的な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	15,746	7,857	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	12,100	6,642	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	1,778	営業取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成26年6月27日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	12,753,597	12,731,374
売上原価	9,992,180	10,073,931
売上総利益	2,761,416	2,657,443
販売費及び一般管理費		
販売費	302,232	289,142
一般管理費	1,853,179	1,753,000
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,155,411	¹ 2,042,143
営業利益	606,004	615,300
営業外収益		
受取利息	8,964	8,782
受取配当金	36,463	48,487
負ののれん償却額	13,755	13,474
持分法による投資利益	213,359	291,185
その他	60,073	56,517
営業外収益合計	332,616	418,447
営業外費用		
支払利息	27,712	25,811
その他	2,001	2,014
営業外費用合計	29,713	27,825
経常利益	908,907	1,005,921
特別利益		
固定資産売却益	² 77,468	² 116,594
受取補償金	⁴ 89,807	-
投資有価証券清算益	-	6,593
特別利益合計	167,275	123,187
特別損失		
減損損失	³ 23,767	-
関係会社株式評価損	19,999	-
関係会社支援損失引当金繰入額	19,659	-
特別損失合計	63,427	-
税金等調整前当期純利益	1,012,755	1,129,109
法人税、住民税及び事業税	437,561	337,771
法人税等調整額	41,453	33,211
法人税等合計	396,108	370,983
少数株主損益調整前当期純利益	616,647	758,126
少数株主利益又は少数株主損失()	2,225	8,472
当期純利益	614,421	766,598

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	616,647	758,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,805	160
持分法適用会社に対する持分相当額	71,161	152,390
その他の包括利益合計	258,967	152,550
包括利益	875,614	910,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,171	921,154
少数株主に係る包括利益	9,443	10,477

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	15,379,260	39,400	15,915,716
当期変動額					
剰余金の配当			149,347		149,347
当期純利益			614,421		614,421
持分法の適用範囲の変動			73,989		73,989
自己株式の取得				893	893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			539,063	893	538,170
当期末残高	500,500	75,357	15,918,324	40,294	16,453,887

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,562	218,246		213,683	740,903	16,442,936
当期変動額						
剰余金の配当						149,347
当期純利益						614,421
持分法の適用範囲の変動						73,989
自己株式の取得						893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,588	71,161		251,750	8,100	259,850
当期変動額合計	180,588	71,161		251,750	8,100	798,020
当期末残高	185,151	147,084		38,066	749,003	17,240,957

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	15,918,324	40,294	16,453,887
当期変動額					
剰余金の配当			149,317		149,317
当期純利益			766,598		766,598
自己株式の取得				312	312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			617,281	312	616,969
当期末残高	500,500	75,357	16,535,605	40,606	17,070,856

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,151	147,084		38,066	749,003	17,240,957
当期変動額						
剰余金の配当						149,317
当期純利益						766,598
自己株式の取得						312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,165	152,390	8,139	162,694	19,807	142,886
当期変動額合計	2,165	152,390	8,139	162,694	19,807	759,855
当期末残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,000,812

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,226,879	¹ 7,754,602
受取手形及び売掛金	2,395,945	2,280,960
商品	23,240	22,997
貯蔵品	102,024	112,118
繰延税金資産	109,121	94,061
その他	273,296	332,478
貸倒引当金	3,524	3,123
流動資産合計	11,126,982	10,594,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,904,700	¹ 2,736,766
減価償却累計額	2,523,618	2,382,005
建物及び構築物（純額）	381,081	354,760
船舶	² 18,299,777	² 19,674,901
減価償却累計額	14,187,643	14,608,336
船舶（純額）	4,112,133	5,066,564
機械装置及び運搬具	50,661	50,984
減価償却累計額	46,726	37,643
機械装置及び運搬具（純額）	3,935	13,341
器具及び備品	445,522	441,576
減価償却累計額	403,417	403,848
器具及び備品（純額）	42,105	37,728
土地	¹ 1,435,628	¹ 1,435,628
建設仮勘定	256,400	159,000
有形固定資産合計	6,231,284	7,067,023
無形固定資産		
ソフトウェア	56,759	61,246
電話加入権	8,003	8,003
その他	940	1,097
無形固定資産合計	65,703	70,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,857	1,711,507
関係会社株式	1,986,330	2,276,036
長期預金	1,200,000	1,500,000
繰延税金資産	191,167	166,409
その他	517,451	497,114
貸倒引当金	78,177	77,208
投資その他の資産合計	5,536,629	6,073,860
固定資産合計	11,833,617	13,211,230
資産合計	22,960,600	23,805,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,104	1,050,995
短期借入金	1 1,613,334	1 1,505,001
1年内返済予定の長期借入金	1 30,336	1 36,376
未払法人税等	290,078	138,447
未払消費税等	26,890	22,332
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	217,532	210,215
その他	174,564	159,647
流動負債合計	3,437,840	3,158,015
固定負債		
長期借入金	1 67,199	1 530,823
リース債務	11,644	6,155
退職給付引当金	1,195,581	-
役員退職慰労引当金	389,511	394,970
特別修繕引当金	364,842	354,537
関係会社支援損失引当金	19,659	19,659
退職給付に係る負債	-	1,122,480
繰延税金負債	161,835	158,459
資産除去債務	2,895	2,937
負ののれん	67,330	55,170
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,281,802	2,646,496
負債合計	5,719,643	5,804,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,918,324	16,535,605
自己株式	40,294	40,606
株主資本合計	16,453,887	17,070,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,151	187,316
為替換算調整勘定	147,084	5,305
退職給付に係る調整累計額	-	8,139
その他の包括利益累計額合計	38,066	200,760
少数株主持分	749,003	729,196
純資産合計	17,240,957	18,000,812
負債純資産合計	22,960,600	23,805,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012,755	1,129,109
減価償却費	889,232	1,022,108
減損損失	23,767	-
負ののれん償却額	13,755	13,474
受取利息及び受取配当金	45,427	57,269
支払利息	27,712	25,811
持分法による投資損益(は益)	213,359	291,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,912	1,369
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108,281	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	60,521
特別修繕引当金の増減額(は減少)	26,090	10,304
賞与引当金の増減額(は減少)	258	7,317
固定資産売却損益(は益)	77,468	116,594
関係会社株式評価損	19,999	-
関係会社支援損失引当金の増減額(は減少)	19,659	-
投資有価証券清算損益(は益)	-	6,593
売上債権の増減額(は増加)	4,153	114,985
たな卸資産の増減額(は増加)	21,928	9,851
仕入債務の増減額(は減少)	48,518	891
未払金の増減額(は減少)	34,135	6,971
未払消費税等の増減額(は減少)	18,036	4,558
預り金の増減額(は減少)	2,738	29,703
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,296	2,665
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,087	53,165
その他	62,751	7,381
小計	1,822,155	1,633,253
利息及び配当金の受取額	169,455	209,801
利息の支払額	27,756	26,590
法人税等の支払額	183,979	490,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,875	1,325,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	757	-
投資有価証券の清算による収入	-	13,893
関係会社株式の取得による支出	-	6,672
有形固定資産の取得による支出	880,236	1,962,792
有形固定資産の売却による収入	109,000	253,556
定期預金の預入による支出	8,724,075	7,684,589
定期預金の払戻による収入	6,550,000	8,769,817
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	5,680	5,980
資産除去債務の履行による支出	9,954	-
その他の支出	120,290	29,453
その他の収入	9,375	24,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,059,744	617,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	108,333
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	40,336	30,336
リース債務の返済による支出	5,488	5,488
自己株式の取得による支出	893	312
配当金の支払額	149,358	149,644
少数株主への配当金の支払額	1,343	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,419	204,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,477,288	912,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,602,357	2,125,068
現金及び現金同等物の期末残高	2,125,068	3,038,019

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(ロ)持分法適用の関連会社数 6社

会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)、東京シップサービス(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(シビルポートサービス(株)他6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

関係会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

...従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

…船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金

…債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ハ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。

5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,122,480千円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が8,139千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	178,457千円	170,524千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	322,062千円	354,883千円
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
給料手当	437,250	434,952
賞与引当金繰入額	54,419	50,293
退職給付引当金繰入額	68,499	
退職給付費用		44,069
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	26,558
貸倒引当金繰入額	36,133	

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
船舶	77,468千円	船舶 116,594千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
旅客船事業資産	構築物	神奈川県横浜市

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。旅客船事業の経営環境が悪化し、収益性が著しく低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、構築物23,767千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風評被害に対する東京電力㈱からの補償金 であります。	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	272,865千円	1,050千円
組替調整額		
税効果調整前	272,865千円	1,050千円
税効果額	85,059	1,211
その他有価証券評価差額金	187,805千円	160千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	71,161千円	152,390千円
その他の包括利益合計	258,967千円	152,550千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,527	1,956		55,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,956株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,347	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,317	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,483	581		56,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 581株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,317	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,078	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	千円	170,500千円
建物	22,612	22,137
土地	1,060,322	1,060,322
計	1,082,934	

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	483,334千円	375,001千円
1年以内返済予定の長期借入金	30,336	36,376
長期借入金	67,199	530,823
計	580,869	942,200

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
船舶	81,158千円	81,158千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
双葉船舶(株)	82,500千円	67,500千円
新昌船舶(株)	66,429	48,715
計	148,929	116,215

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,226,879千円	7,754,602千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	6,101,810	4,716,583
現金及び現金同等物	2,125,068	3,038,019

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	8,226,879	8,226,879	
(2) 受取手形及び売掛金	2,395,945	2,395,945	
(3) 投資有価証券	1,181,518	1,181,518	
(4) 長期預金	1,200,000	1,200,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,050,104)	(1,050,104)	
(6) 短期借入金	(1,613,334)	(1,613,334)	
(7) 長期借入金	(97,535)	(97,557)	(22)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額538,339千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,986,330千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

また、当連結会計年度において、関係会社株式について19,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	8,226,879		
受取手形及び売掛金	2,395,945		
長期預金		1,200,000	
合計	10,622,824	1,200,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	30,336	10,336	10,336	10,336	10,336	25,855

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	7,754,602	7,754,602	
(2) 受取手形及び売掛金	2,280,960	2,280,960	
(3) 投資有価証券	1,180,467	1,180,467	
(4) 長期預金	1,500,000	1,500,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,050,995)	(1,050,995)	
(6) 短期借入金	(1,505,001)	(1,505,001)	
(7) 長期借入金	(567,199)	(567,199)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額531,039千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,276,036千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	7,754,602		
受取手形及び売掛金	2,280,960		
長期預金		1,500,000	
合計	10,035,562	1,500,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	36,376	72,832	72,832	72,832	72,832	239,495

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,124,439	813,116	311,323
債券			
その他			
小計	1,124,439	813,116	311,323
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	57,079	72,439	15,360
債券			
その他			
小計	57,079	72,439	15,360
合計	1,181,518	885,555	295,962

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	724,907	384,245	340,662
債券			
その他			
小計	724,907	384,245	340,662
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	455,560	501,310	45,750
債券			
その他			
小計	455,560	501,310	45,750
合計	1,180,467	885,555	294,911

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち4社については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,449,129千円
年金資産	1,181,796
未積立退職給付債務(+)	1,267,332
未認識数理計算上の差異	117,860
未認識過去勤務債務	18,235
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,167,707千円
前払年金費用	27,874
退職給付引当金(-)	1,195,581千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	277,611千円
利息費用	30,930
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	43,665
過去勤務債務の費用処理額	5,611
退職給付費用	346,596千円
その他	34,626
計	381,223千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.0% 期末主として1.0%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、連結子会社1社は積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。連結子会社のうち4社については、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年度制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社5社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,672,630千円
勤務費用	101,217
利息費用	16,726
数理計算上の差異の発生額	25,435
退職給付の支払額	243,046
退職給付債務の期末残高	1,522,091千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,028,857千円
期待運用収益	10,288
数理計算上の差異の発生額	50,046
事業主からの拠出額	50,184
退職給付の支払額	157,062
年金資産の期末残高	982,314千円

(3) 退職給付債務と年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	976,687千円
年金資産	982,314
	5,627
非積立型制度の退職給付債務	545,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	539,776千円
退職給付に係る負債	539,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	539,776千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	101,217千円
利息費用	16,726
期待運用収益	10,288
数理計算上の差異の費用処理額	42,333
過去勤務費用の費用処理額	5,611
確定給付制度に係る退職給付費用	144,377千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12,624千円
未認識数理計算上の差異	45
合計	12,579千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42.11%
株式	18.86%
生保一般勘定	36.75%
その他	2.28%
合計	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	623,560千円
退職給付費用	51,647
退職給付の支払額	46,239
制度への拠出額	46,264
退職給付に係る負債の期末残高	582,703千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	222,988千円
年金資産	178,949
	44,039
非積立型制度の退職給付債務	538,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,703千円
退職給付に係る負債	582,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,703千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,647千円
----------------	----------

4 簡便法を適用した確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	33,320千円
--------------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未納事業税	22,641千円	10,578千円
賞与引当金	82,729	74,956
賞与引当金に係る社会保険料	13,634	12,789
繰越欠損金		4,219
その他	1,625	1,698
計	120,631千円	104,242千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金	435,550千円	千円
退職給付に係る負債		405,274
役員退職慰労引当金	137,985	139,424
特別修繕引当金	33,744	36,607
関係会社支援損失引当金	7,087	7,087
貸倒引当金	27,971	27,539
ゴルフ会員権評価損	3,171	3,171
投資有価証券評価損	30,198	30,198
関係会社株式評価損	7,210	7,210
減価償却超過額	288,814	253,927
繰越欠損金	257,553	306,530
資産除去債務	1,074	1,089
その他	3,042	1,834
計	1,233,404千円	1,219,896千円
繰延税金資産小計	1,354,036千円	1,324,138千円
評価性引当額	834,133	839,538
繰延税金資産合計	519,902千円	484,600千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	293,425千円	291,405千円
資産除去債務	974	904
その他有価証券評価差額金	87,049	85,838
退職給付に係る調整累計額		4,440
計	381,449千円	382,589千円
繰延税金負債合計	381,449千円	382,589千円
差引：繰延税金資産の純額	138,452千円	102,011千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
関連会社持分法投資損益	7.9	9.7
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7	2.3
評価性引当額	4.3	0.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	1.0
役員賞与引当金	1.3	1.2
その他	1.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.1%	32.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.67%から35.30%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,806千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,806千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,434,662	2,501,997	816,937	12,753,597		12,753,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,795	64,122	4,341	76,259	76,259	
計	9,442,457	2,566,120	821,278	12,829,856	76,259	12,753,597
セグメント利益又は損失()	737,807	103,520	28,281	606,004		606,004
セグメント資産	20,730,230	2,159,857	148,381	23,038,469	77,869	22,960,600
その他の項目						
減価償却費	815,268	71,706	2,258	889,232		889,232
減損損失		23,767		23,767		23,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	908,836	6,191	1,174	916,202		916,202

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,296,565	2,588,914	845,894	12,731,374		12,731,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,454	66,337	4,328	74,120	74,120	
計	9,300,020	2,655,251	850,222	12,805,494	74,120	12,731,374
セグメント利益又は損失()	635,093	10,380	9,412	615,300		615,300
セグメント資産	21,677,870	2,051,216	135,639	23,864,726	59,400	23,805,325
その他の項目						
減価償却費	959,927	58,831	3,349	1,022,108		1,022,108
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,981,527	5,225	2,376	1,989,128		1,989,128

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159		13,755
負ののれんの当期末残高		67,330		67,330

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		12,159		12,159
負ののれんの当期末残高		55,170		55,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービス	1,591,056	受取手形 及び売掛金	407,213

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、受取手形及び売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	663,880
固定資産合計	2,326,484
流動負債合計	61,635
固定負債合計	145,847
純資産合計	2,782,882
売上高	1,669,028
税引前当期純利益	841,495
当期純利益	722,169

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリーン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービス	1,529,071	受取手形 及び売掛金	387,754

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、受取手形及び売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	732,897
固定資産合計	3,508,799
流動負債合計	331,626
固定負債合計	268,962
純資産合計	3,641,107
売上高	1,826,500
税引前当期純利益	940,407
当期純利益	812,725

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656.73円	1,735.15円
	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 17,240,957千円 普通株式に係る純資産額 16,491,953千円 差額の主な内訳 少数株主持分 749,003千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 55,483株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,954,517株	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 18,000,812千円 普通株式に係る純資産額 17,271,616千円 差額の主な内訳 少数株主持分 729,196千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 56,064株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,953,936株

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益	61.72円	77.01円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 614,421千円 普通株式に係る当期純利益 614,421千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,955,495株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 766,598千円 普通株式に係る当期純利益 766,598千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,954,226株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,613,334	1,505,001	1.508	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,336	36,376	1.471	
1年以内に返済予定のリース債務	5,488	5,488		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,199	530,823	1.485	H32.9.17 ~H34.10.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,644	6,155		H28.3.31 ~H28.5.31
その他有利子負債				
合計	1,728,002	2,083,844		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,832	72,832	72,832	72,832
リース債務	5,488	667		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第76期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	3,136,032	6,373,626	9,643,101	12,731,374
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	299,536	612,887	927,919	1,129,109
四半期(当期)純利益 (千円)	198,671	435,099	644,380	766,598
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.96	43.71	64.73	77.01

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	19.96	23.75	21.02	12.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
海運業収益		
曳船料	8,220,219	8,017,461
貸船料	16,500	12,255
その他海運業収益	96,976	181,933
海運業収益合計	1 8,333,695	1 8,211,650
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,016,089	1,122,932
その他運航費	276,818	272,061
運航費合計	1,292,908	1,394,994
船費		
船員費	2,226,525	2,172,019
賞与引当金繰入額	99,485	97,991
退職給付引当金繰入額	113,952	108,836
船舶消耗品費	71,738	79,803
船舶保険料	18,506	19,423
船舶修繕費	215,117	171,454
特別修繕引当金繰入額	97,842	81,630
船舶減価償却費	761,902	774,253
その他船費	80,105	80,032
船費合計	3,685,177	3,585,443
借船料	1,413,073	1,451,685
その他海運業費用	92,656	80,400
海運業費用合計	1 6,483,815	1 6,512,523
海運業利益	1,849,879	1,699,126
一般管理費		
役員報酬	168,300	179,550
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
従業員給与	311,178	328,854
賞与引当金繰入額	36,714	33,894
退職給付引当金繰入額	39,656	35,541
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	26,558
福利厚生費	103,545	103,791
旅費・交通費	37,332	37,722
通信費	16,887	16,750
光熱・消耗品費	32,993	31,118
租税公課	33,459	24,608
資産維持費	83,748	60,649
減価償却費	28,456	30,634
交際費	43,302	36,283
会費・寄付金	18,351	19,474
貸倒引当金繰入額	35,256	-
その他一般管理費	81,425	97,092
一般管理費合計	1,130,709	1,097,527
営業利益	719,170	601,599

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,720	8,368
受取配当金	1 151,693	1 182,510
その他	53,022	50,955
営業外収益合計	213,436	241,834
営業外費用		
支払利息	8,554	8,554
その他	791	953
営業外費用合計	9,346	9,508
経常利益	923,259	833,925
特別利益		
固定資産売却益	2 77,468	2 116,594
投資有価証券清算益	-	6,593
特別利益合計	77,468	123,187
特別損失		
関係会社株式評価損	7,809	-
関係会社支援損失引当金繰入額	152,968	-
特別損失合計	160,778	-
税引前当期純利益	839,949	957,112
法人税、住民税及び事業税	421,936	315,396
法人税等調整額	33,731	44,290
法人税等合計	388,204	359,687
当期純利益	451,745	597,425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	299,332
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の 積立								40,078
圧縮記帳積立金の 取崩								53,133
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								13,055
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	286,277

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,260,000	1,306,204	13,520,662	39,400	14,057,118	12,133	12,133	14,044,985
当期変動額								
剰余金の配当		149,347	149,347		149,347			149,347
圧縮記帳積立金の 積立		40,078						
圧縮記帳積立金の 取崩		53,133						
別途積立金の積立	400,000	400,000						
当期純利益		451,745	451,745		451,745			451,745
自己株式の取得				893	893			893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						155,573	155,573	155,573
当期変動額合計	400,000	84,546	302,398	893	301,505	155,573	155,573	457,078
当期末残高	11,660,000	1,221,658	13,823,060	40,294	14,358,623	143,439	143,439	14,502,063

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	286,277
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の 積立								60,187
圧縮記帳積立金の 取崩								47,225
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12,962
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	299,240

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,660,000	1,221,658	13,823,060	40,294	14,358,623	143,439	143,439	14,502,063
当期変動額								
剰余金の配当		149,317	149,317		149,317			149,317
圧縮記帳積立金の 積立		60,187	-		-			-
圧縮記帳積立金の 取崩		47,225	-		-			-
別途積立金の積立	300,000	300,000	-		-			-
当期純利益		597,425	597,425		597,425			597,425
自己株式の取得				312	312			312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,861	8,861	8,861
当期変動額合計	300,000	135,144	448,107	312	447,795	8,861	8,861	456,656
当期末残高	11,960,000	1,356,802	14,271,168	40,606	14,806,419	152,301	152,301	14,958,720

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443,137	5,915,293
受取手形	25,092	15,309
海運業未収金	1 1,947,089	1 1,850,382
立替金	18,262	22,316
貯蔵品	60,227	66,724
前払費用	47,475	22,074
繰延税金資産	83,632	64,733
その他	111,090	177,532
貸倒引当金	597	378
流動資産合計	8,735,409	8,133,986
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,915,948	12,982,572
減価償却累計額	8,053,958	8,287,791
船舶(純額)	3,861,989	4,694,780
建物	457,919	457,919
減価償却累計額	229,677	242,058
建物(純額)	228,242	215,860
構築物	95,646	95,646
減価償却累計額	74,462	78,220
構築物(純額)	21,183	17,425
車両運搬具	25,889	23,087
減価償却累計額	24,242	13,602
車両運搬具(純額)	1,646	9,485
器具及び備品	85,139	87,100
減価償却累計額	66,421	69,496
器具及び備品(純額)	18,718	17,604
土地	368,800	368,800
建設仮勘定	225,000	-
有形固定資産合計	4,725,580	5,323,957
無形固定資産		
ソフトウェア	38,014	47,994
電話加入権	2,905	2,905
その他	940	1,097
無形固定資産合計	41,859	51,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,561	1,452,607
関係会社株式	1,074,261	1,080,933
関係会社長期貸付金	52,083	33,750
長期預金	1,200,000	1,500,000
繰延税金資産	58,304	29,429
その他	309,313	295,652
貸倒引当金	51,077	51,068
投資その他の資産合計	4,090,447	4,341,303
固定資産合計	8,857,887	9,717,257
資産合計	17,593,296	17,851,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1 564,198	1 563,976
短期借入金	580,000	580,000
未払金	14,448	27,684
未払法人税等	277,606	120,619
未払費用	17,861	15,257
預り金	79,522	63,517
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	136,200	131,886
前受金	-	1,166
流動負債合計	1,704,836	1,539,108
固定負債		
退職給付引当金	572,021	552,356
役員退職慰労引当金	389,511	394,970
特別修繕引当金	271,894	253,120
関係会社支援損失引当金	152,968	152,968
固定負債合計	1,386,395	1,353,414
負債合計	3,091,232	2,892,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	286,277	299,240
別途積立金	11,660,000	11,960,000
繰越利益剰余金	1,221,658	1,356,802
利益剰余金合計	13,823,060	14,271,168
自己株式	40,294	40,606
株主資本合計	14,358,623	14,806,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,439	152,301
評価・換算差額等合計	143,439	152,301
純資産合計	14,502,063	14,958,720
負債純資産合計	17,593,296	17,851,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金.....債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
海運業収益	1,977,923千円	1,876,047千円
海運業費用	1,281,265	1,267,512
受取配当金	127,699	157,222

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
船舶	77,468千円	116,594千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
海運業未収金	495,352千円	451,803千円
海運業未払金	79,475	77,052

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ポートサービス	350,000千円	350,000千円
双葉船舶(株)	82,500	67,500
新昌船舶(株)	66,429	48,715
計	498,929	466,215

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	940,844
関連会社株式	133,416
計	1,074,261

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	947,516
関連会社株式	133,416
計	1,080,933

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未納事業税	22,745千円	9,016千円
賞与引当金	51,306	46,555
賞与引当金に係る社会保険料	8,292	7,776
その他	1,288	1,385
計	83,632千円	64,733千円

固定資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金	207,717千円	194,981千円
役員退職慰労引当金	137,985	139,424
特別修繕引当金	24,986	23,679
関係会社支援損失引当金	53,997	53,997
ゴルフ会員権評価損	2,091	2,091
投資有価証券評価損	32,178	32,178
その他	22,946	21,393
計	481,903千円	467,747千円
繰延税金資産小計	565,536千円	532,480千円
評価性引当額	210,569	219,767
繰延税金資産合計	354,967千円	312,713千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	161,228千円	163,264千円
その他有価証券評価差額金	51,801	55,286
繰延税金負債合計	213,029千円	218,550千円
差引：繰延税金資産の純額	141,937千円	94,162千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	6.0	
役員賞与引当金	1.6	
評価性引当額	9.0	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.67%から35.30%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が5,798千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,798千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	備考	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	8,220,219	曳船料	8,017,461	曳船料
	貸船料 (千円)	16,500		12,255	
	他船取扱手数料 (千円)	3,450		3,550	
	その他 (千円)	93,526		178,383	
	計 (千円)	8,333,695		8,211,650	
海運業 費用	運航費 (千円)	1,025,696		1,133,486	
	船費 (千円)	3,685,177	減価償却費 761,902	3,585,443	減価償却費 774,253
	借船料 (千円)	1,413,073		1,451,685	
	他社委託手数料 (千円)	267,211		261,508	
	その他 (千円)	92,656		80,400	
	計 (千円)	6,483,815		6,512,523	
海運業利益	(千円)	1,849,879		1,699,126	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	460,000	400,200
		コクサイエアロマリン(株)	300,000	173,000
		須賀工業(株)	292,000	146,000
		(株)横浜銀行	242,647	124,963
		(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	93,907
		(株)商船三井	253,380	101,858
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11種優先株式	150,000	72,652
		富士急行(株)	91,000	96,551
		東洋埠頭(株)	281,125	69,156
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,540	28,211
		日本栄船(株)	37,000	22,366
		山根海運(株)	20,000	20,000
		東海汽船(株)	105,000	18,795
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	17,127
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		(株)りそなホールディングス	15,746	7,857
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		(株)ホテル、ニューグランド	12,100	6,642
(株)横浜国際平和会議場	240	6,000		
(株)横浜スタジアム	10,000	5,000		
(株)日新	6,050	1,778		
横浜川崎曳船(株)	1,950	1,462		
富士海事(株)	2,300	1,150		
港湾保険代行(株)	140	226		
計		2,834,743	1,452,607	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	11,915,948	1,729,030	662,406	12,982,572	8,287,791	770,427	4,694,780
建物	457,919			457,919	242,058	12,381	215,860
構築物	95,646			95,646	78,220	3,758	17,425
車輛及び運搬具	25,889	10,262	13,064	23,087	13,602	1,790	9,485
器具及び備品	85,139	4,773	2,812	87,100	69,496	5,807	17,604
土地	368,800			368,800			368,800
建設仮勘定	225,000	1,409,063	1,634,063				
有形固定資産計	13,174,342	3,153,130	2,312,346	14,015,125	8,691,168	794,165	5,323,957
無形固定資産							
ソフトウェア				166,692	118,698	10,722	47,994
電話加入権				2,905			2,905
その他				1,097			1,097
無形固定資産計				170,694	118,698	10,722	51,996
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船建造	銀河	722,996千円
"	"	長門丸	546,392千円
"	船舶購入	JCAT ONE	363,582千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船売却	武蔵丸	296,873千円
"	"	第八東亜丸	365,533千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,675	385		613	51,446
役員賞与引当金	35,000	35,000	35,000		35,000
賞与引当金	136,200	131,886	136,200		131,886
役員退職慰労引当金	389,511	26,558	21,100		394,970
特別修繕引当金	271,894	97,541	100,404	15,911	253,120
関係会社支援損失引当金	152,968				152,968

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額613千円であります。

2. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却等に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第75期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第75期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第76期 (第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月14日 関東財務局長に提出。
	第76期 (第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出。
	第76期 (第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成25年7月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。